別記第１号様式（第７条関係）

年　　 月 　　日

龍郷町長　　様

住　　所

申請者　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

龍郷町結婚新生活支援事業補助金交付申請書

龍郷町結婚新生活支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、別紙及び必要書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　内　訳 | 住宅取得  リフォーム | 契約締結年月日 | | 年　　月　　日 |
| (A)契約金額 | | 円 |
| 住宅賃借 | 契約締結年月日 | | 年　　月　　日 |
| 家賃（共益費を含む） | 月額 | 円 |
| (B)合計額 | 円 |
| (C)入居費用（敷金・礼金・仲介手数料） | | 円 |
| 住宅手当 | 月額 | 円 |
| (D)合計額 | 円 |
| (E)実質家賃負担額（(B)＋(C)－(D)） | | 円 |
| 引っ越し | 引っ越しを行った日 | | 年　　月　　日 |
| (F)費用 | | 円 |
| 計 (A)＋(E)＋(F)　 （１，０００円未満切捨て）  ※夫婦いずれかの高い年齢が２９歳以下　上限６０万円  　夫婦いずれかの高い年齢が３９歳以下　上限３０万円 | | | 円 |
| |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 振込口座(申請者名義のもの) | | | | | | | | | | | | | | 振込先 | 農協　信金  信連　信組  銀行　漁協 | | | | | | | 店  所 | | | 1．普通  2．当座 | | | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | | フリガナ  口座名義人 |  | |   【同意書】  本申請に当たり、町が対象者の住民登録、戸籍における婚姻日（本籍地が本町の場合に限る。）、所得状況及び町税等収納状況（申請日に属する年の１月１日現在、本町に住所を有する場合に限る。）について調査し、申請事項の確認のために必要な個人情報を取得することに加え、交付決定の日から龍郷町に3年以上居住することに同意します。  申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　印  配偶者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | |

様式第１号（第７条関係）別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請者 | 配偶者 |
| （フリガナ）  氏名 |  |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 新住居への住民登録年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 婚姻届提出日 | 年　　月　　日 | |
| 前年の所得金額 | 円 | 円 |
| ※貸与型奨学金の年金返済額 | 円 | 円 |
| ※婚姻に伴い離職（転職）した場合、最後に離職（転職）した月の翌月の収入 | 円 | 円 |
| 町税等の滞納の有無 | あり　・　なし | あり　・　なし |
| 公的制度による家賃等補助 | 受けている　・　受けていない | |
| 家賃の滞納 | あり　・　なし | |
| 暴力団員等の該当 | あり　・　なし | あり　・　なし |

※は該当する場合のみ記入

（添付書類）

１ 夫婦の住民票の写し

２ 夫婦の記載のある戸籍謄本（戸籍全部事項証明書）

３ 夫婦の前年の所得証明書。ただし、夫婦の双方又は一方が離職又は転職した場合にあっては、離職又は転職した月の翌月における夫婦の収入を示す書類の写し及び離職票又はこれに代わるものの写し。

無職、無収入であって収入を示す書類がない場合は、無職・無収入申立書兼誓約書（様式第２号）

４ 夫婦の町税等納税証明書及び完納証明書

５ 奨学金の返済額が分かる書類の写し（申請日から遡って１年以内のものに限る。）

６ 工事請負、売買又は賃貸借に係る契約書の写し（住宅取得又は賃借の場合）

７ 新規の住宅取得若しくは賃借又は引っ越しに係る領収書又はその写し

８ 建物の登記事項証明書の写し又は建築基準法に基づく検査済証の写し（住宅取得の場合）

９ 位置図、建物配置図及び建物平面図（住宅取得の場合）

10 工事内訳書の写し、住宅の全景写真（住宅取得の場合）

11 住宅手当支給証明書（住宅賃借の場合）

12 その他町長が必要と認める書類

**※１、２、３、４については、同意書に署名捺印があれば添付を省略することができます。ただし２については本籍地が本町の場合に限り省略することができます。**

**また、３、４については、申請日に属する年の１月１日現在、本町に住所を有する場合に省略することができます。**